

## 中国税務速報

2017年9月20日

### 1. クロスボーダー課税行為の免税備案などの増値税問題に関する公告

国家税務総局は2017年7月30日に「クロスボーダー課税行為の免税備案などの増値税問題に関する公告」（国家税務総局公告2017年第30号）を公布しました。

本公告では、以下のことを定めています。

- 1) クロスボーダー課税行為の免税備案の問題については、納税者のクロスボーダー課税行為が発生した場合、規定により免税備案を申請した後に、同様な業務に対し再び備案手続きを行う必要がなく、今後の審査に対応するために関連の免税証明資料を保存すれば十分です。
- 2) 交通運輸業仕入税額控除の問題については、納税者が運送請負者として荷送者と運輸業務契約書を締結し、運賃を取得し、運送請負者の責任を担当し、実際の請負者に全部または一部の運輸サービスを委託する場合に、自分で仕入れ、実際の請負者に渡し、実際の請負者が担当する運輸サービスに使用される石油精製品または支払った道路・橋・改札口通行料金については、合法的で有効的な増値税控除証拠が取得できるなら、現行の規定により仕入税額控除ができます。
- 3) 個人の増値税發票の代理発行の問題については、個人は家屋仲介者、住宅リース会社などに主管地方税務局の規定により増値税發票の代理発行を申請することを委託できます。
- 4) 手形割引・肩代わり割引業務發票の問題については、2018年1月1日より、金融機構は手形割引・肩代わり割引業務を展開する場合、実際の手形の所有期間において取得した利息収入に基づき増値税を計算・納付しなければなりません。手形割引者が初回の手形割引を申請し、發票を請求する場合に、手形割引機構が手形割引利息全額で割引者に増値税普通發票を発行し、肩代わり割引機構が肩代わり割引利息全額で手形割引機構に増値税普通發票を発行しなければならないと明確に規定しています。

第四条除き、本公告は2017年9月1日から実施されます。その前発生した未処理事項は、本公告規定により実施されます。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2763963/content.html>

### 2. 資産評価基本準則

財務部は2017年8月23日に「資産評価基本準則」（財資〔2017〕43号）を公布しました。

本準則は資産評価の基本的な準拠と手続きを規定し、資産評価機構及び資産評価従事者が資産評価基本手続きを勝手に変更できないとも規定しています。資産価値評価方法には市場法、収益法、原価法という三つの基本方法及び派生方法が含まれていると確定しました。資産評価報告の内容はテーマ、文書番号、目録、声明、概要、本文、添付書類を含みます。資産評価ファイルはワーキングペーパー、資産評価報告及びその他関連資料を含みます。資産評価ファイルは資産評価機構により適切に管理されるべきです。

本準則は2017年10月1日から実施されます。

[http://zcgls.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201709/t20170901\\_2689559.html](http://zcgls.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201709/t20170901_2689559.html)

### 3. 企業研究開発費用加算控除政策をより一層徹底的に実施することに関する通知

科技部 財政部 国家税務総局は2017年7月21日に「企業研究開発費用加算控除政策をより一層徹底的に実施することに関する通知」（国科發政〔2017〕211号）を公布しました。

企業研究開発費用加算控除政策をより一層徹底的に実施するために、各政府部門は協力処理システムを確立しなければなりません。税務部門は企業が加算控除優遇政策を享受することに対し異論があれば、

事中異論項目鑑定及び事後異論項目検査鑑定を行う必要があります。企業研究開発項目鑑定を行う場合、企業に費用を請求してはいけません。

[http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201708/t20170815\\_2673181.html](http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201708/t20170815_2673181.html)

#### 4. 「増値税一般納税者資格登記管理弁法（ディスカッションドラフト）」に対し意見を募集

国家税務総局は「増値税一般納税者資格登記管理弁法」（国家税務総局令第22号公告）を修正しました。2017年9月30日までに公に意見を募集します。

本弁法は一般納税者資格登記申請が必要である増値税納税者の類型と一般納税者資格登記申請が不要である（つまり小規模納税者）増値税納税者の類型、及び具体的な手続きを規定しています。

<http://hd.chinatax.gov.cn/hudong/noticedetail.do?noticeid=1513319>

#### 5. 「税法法令実施責任管理及び過失追究弁法（ディスカッションドラフト）」に対する意見の募集について

国家税務総局は「税法法令実施責任管理及び過失追究弁法（ディスカッションドラフト）」を起草し、2017年9月30日までに公に意見を募集します。

当該弁法は税法法令実施の組織管理、税法法令実施責任認定、税法法令実施過失責任追究、税法法令実施品質評価・監督・上告を規定しています。

本弁法は2018年1月1日から実施されます。

<http://hd.chinatax.gov.cn/hudong/noticedetail.do?noticeid=1513267>

#### 6. 海外投資方向指導意見をさらに導入・規範化することに関する通知

国家発展改革委員会、商務部、人民銀行、外交部は2017年8月4日に「海外投資方向指導意見をさらに導入・規範化することに関する通知」（国弁発〔2017〕74号）を公布しました。

本通知は以下の内容を定めています。指導思想は、人民を中心とする発展思想を貫き、平穏な基礎に基づき発展を求めることを守ることです。基本原則は企業を主体とし、深化改革、ウィンウィン、リスクの防備を堅持することです。奨励される海外投資、制限される海外投資及び禁止される海外投資の内容を明確にしました。そして、分類指導の実施、管理システムの完備化、サービス水準の上昇、安全保障の強化に関する保障措置も規定しました。

[http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201708/t20170818\\_858265.html](http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201708/t20170818_858265.html)